

社会資本総合整備計画

令和5年9月25日

計画の名称	健全かつ良好なまちづくりの形成			重点配分対象の該当
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度 (5年間)	交付対象	坂戸市	
計画の目標				

密集市街地やスプロール市街地などの改善を図るため、区画整理事業による建物移転及び街路築造工事などの都市基盤整備事業を実施し、良好なまちづくりを促進する。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 密集市街地の改善比率の向上 都市基盤が整備された良好なまちづくりの比率の向上 			
定量的指標の定義及び算定式	$\text{密集市街地が改善された割合} = \Sigma (\text{総建物移転戸数} \times \text{建物移転率}) / \Sigma (\text{総建物移転戸数})$ $\text{都市基盤が整備された良好なまちづくりの割合} \textcircled{2} = \Sigma (\text{区画街路総延長距離} \times \text{工事実施延長距離}) / (\text{区画街路総延長距離})$			

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)	
・密集市街地が改善された割合 = $\Sigma (\text{総建物移転戸数} \times \text{建物移転率}) / \Sigma (\text{総建物移転戸数})$	99.8%	100.0%	100.0%	
・都市基盤が整備された良好なまちづくりの割合 $\textcircled{2}$ = $\Sigma (\text{区画街路総延長距離} \times \text{工事実施延長距離}) / (\text{区画街路総延長距離})$	93.7%	98.2%	100.0%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	488百万円	A	488百万円	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0
-------	--------------	--------	---	--------	---	---	---	---	---	---	-----------------------------	---

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R3	R4	R5	R6	R7				
A13-001	市街地	一般	坂戸市	直接	坂戸市	石井地区都市再生区画整理事業	区画整理 A=70.2ha	坂戸市						488	-	-	
合計													488				

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R3	R4	R5	R6	R7				
合計													0				

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									R3	R4	R5	R6	R7		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									R3	R4	R5	R6	R7		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	7.000	1.100			
計画別流用 増△減額 (b)	△ 2.100	0			
交付額 (c=a+b)	4.900	1.100			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	4.900	1.100			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 令和3年度以降の各年度の決算額を記載。